

令和2年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 小田原 輝和	施策コード	06 - 05
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	農村設計課調整係 (内線27-861)	関係課	農村設計課、農政課	政策体系コード	2(1)A

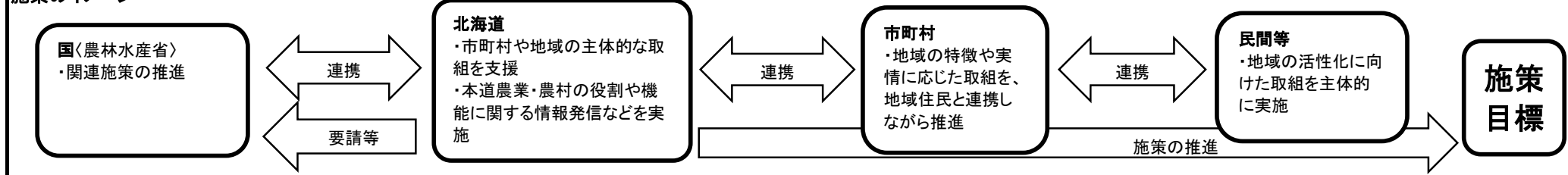
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 農村地域は、食料の安定供給といった基本的役割に加え、様々な産業が営まれ、多様な地域住民が生活する場でもあり、国土の保全や水源の涵養、景観の形成といった多面的機能を有しており、その機能の発揮により広く国民に恵沢を与えている。 農村地域では人口減少や高齢化の急激な進行により地域の活力低下が懸念されており、生活環境整備など定住条件改善の取組や、産業の育成などによる所得の向上、都市との交流など関係人口の拡大などが求められている。 本道農業・農村を貴重な財産として育み、将来に引き継いでいくためには、農業・農村に対する道民の理解の促進が不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> 【農村地域の活性化】 地域の創意工夫と特色ある資源を活かした農村地域の活性化を促進する。 農業・農村が有する多面的機能の発揮に向けた地域における共同活動を促進する。 【コンセンサスづくり】 本道農業・農村の役割・機能に対する道民のコンセンサスづくりを推進する。 	H30	14,932,259
		R1	15,423,109
		R2	15,783,584

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【農村地域の活性化】	2(1)A	・道、市町村と連携し、関係施策を推進	<ul style="list-style-type: none"> 日本型直払制度の着実な推進に向けた基本方針策定及び地域活動等を支援 都市農村交流や観光客の受入拡大による農村地域における関係人口の創出、収益性の確保による持続可能な取組拡大を支援 農村地域の多様な資源を活用した受入体制づくりのための人材育成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 日本型直払制度の着実な推進に向けた計画策定及び交付金等の交付を実施 都市農村交流や観光客の受入拡大など、関係人口創出に向け、道と連携して地域住民の取組を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 日本型直払に関する活動を実践 農村地域の活性化に向けた地域づくりの取組に主体的に参画
【コンセンサスづくり】	2(1)A	・国民に対する農業・農村の役割・機能への理解を増進する施策の推進	・本道農業・農村に対する道民の関心や、その重要性に対する理解の促進に向けた取組を推進	・地域の農業者と連携し、農村に訪れる機会を創出	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験の実施など農村に訪れる機会を提供 農業・農村に対する理解を深める取組を実施

施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	0922	多面的機能支払事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。	令和2年7月、令和3年度の国費要望の際に、必要な予算確保と地方財政措置の充実についての要望を実施した。
	0923	中山間地域等直接支払交付金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。	令和2年7月、令和3年度の国費要望の際に、必要な予算確保と地方財政措置の充実についての要望を実施した。

令和2年度 基本評価調書

施策名

農村活性化対策の推進

施策コード

06 — 05

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
<p>2(1)A</p> <p>【創生】 A3251 A4331 【強靱化】 B7231</p>	<p>【農村地域の活性化】</p> <p>○農業・農村の多面的機能を支えるための地域資源(農地、水路、農道等)の基礎的保全活動や質的向上を図る共同活動に対する支援を実施</p> <p>○農山漁村における所得の向上や雇用の増大、関係人口の創出に結び付ける取組を支援</p> <p>○農業や観光業等多様な主体が地域ぐるみで取り組む「農村ツーリズム」を推進するため、相談体制の整備や地域における組織体制の強化、受入人材の育成などの取組を実施(新規)</p>	<p>【農村地域の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金により、151市町村、765組織において、取組面積768千haを対象に、農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的保全活動や水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境の保全等、地域の共同の取組が実施された(令和元年度) ・農泊などによる農村地域の活性化に向けた研修会等を開催した。 ・農村ツーリズム相談体制の整備(振興局展開方針の作成)、受入人材育成の取組(農山漁村ガイド向け資料作成)を進めている。 <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズム推進市内連絡会議「農泊推進部会」(R2.4.28開催予定)が延期。 ・関係機関・団体との連携・情報共有を図る「農村ツーリズム連絡会議」(R2.5.22開催予定)が中止。 ・例年、7月の2次公募開始前に国との共催により開催している農山漁村振興交付金(農泊推進対策)の勉強会や国主催の説明会が開催見送り。 ・北海道ふるさと・水と土指導員現地研修(R2.7.15~16開催予定)が中止。 	<p>後志総合開発期成会、留萌地域総合開発期成会からの意見(R1.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業・農村への理解の促進を図るため、環境と調和した安全・安心な農業の確立、都市等との交流に取り組む、豊かさや活力ある農業・農村を構築する必要がある。 ・農業・農村の多面的機能が安定的に発揮できるよう、多くの地域で定着している直接支払制度の取組を継続的に推進する予算総額を確保すること。
<p>2(1)A</p> <p>—</p>	<p>【コンセンサスづくりの推進】</p> <p>○農業者自ら又は農業者と農業以外の者が連携して行う道民の理解を深めるための取組に対する支援を実施</p> <p>○全道的な視点に立って展開する農業・農村コンセンサスづくりの活動に対し支援</p> <p>○農業・農村に対する道民の理解を促進するための北海道農業・農村の情報誌を発行し、都市住民への情報発信を実施</p>	<p>【コンセンサスづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者自ら又は農業者と農業以外の者が連携して行う道民の理解を深めるための取組に対する支援を実施した。(令和元年度(2019年度)6団体) ・「農業・農村ふれあいネットワーク」が取り組む全道的な視点に立って展開する農業・農村コンセンサスづくりの活動(ラジオ放送や情報発信、交流イベントの開催等)に対する支援を実施した。 ・道民と農業者の架け橋となる情報誌「コンファ」を発行し、農業・農村に関する話題や地域の意欲的な農業者の取組を紹介するとともに、広く一般道民に見てもらい、農業・農村への理解を幅広く浸透させるため、電子ブックによる公開等の取組を実施した。 	
		<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の提案を実施。(R3予算に向けた農業政策への提案:R2.7月) 農業・農村の多様な役割・機能に対する理解の促進 「農泊」の推進 直接支払に係る予算の確保と地方財政措置の充実 	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 —	関係部と連携し、地域の多様な滞在コンテンツや運営を担う専門人材等を育成するとともに、地域の情報共有やネットワーク化に資する効果的に情報を発信	0504	経済部観光局	《新型コロナウイルス感染症の影響等》 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「農村ツーリズム連絡会議」が開催中止となったが、予定していた会議資料の提供などにより、連携した取組の推進に向けた情報共有が図られている。
施策・部局 —	関係人口の創出に向けて、都市住民を農村地域で受け入れる仕組みづくりを関係部と連携して推進	—	総合政策部地域創生局地域戦略課	・農村地域の活性化に向けた研修会等において、農村ツーリズムの推進による関係人口の創出について情報提供を行っている。
施策・部局 —	グリーン・ツーリズム推進庁内連絡会議「農泊推進部会」の開催による情報共有などにより、農村ツーリズムの推進に向けた関係部の連携を推進	0504	経済部観光局	《新型コロナウイルス感染症の影響等》 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、グリーン・ツーリズム推進庁内連絡会議「農泊推進部会」が開催延期となったが、予定していた会議資料の提供などにより、連携した取組の推進に向けた情報共有が図られている。
		—	水産林務部総務課	
		—	水産林務部水産局水産経営課	
		—	水産林務部林務局森林計画課	
地域・民間	本道の農業・農村に対する幅広い道民の理解を促進するため、農業団体をはじめ関係機関・団体等が設立して広く運動を展開している「農業・農村ふれあいネットワーク」と連携し、地域農業者と地域の自主的な取組の促進や、北海道農協青年部が実施している「農村ホームステイ」の活動などを支援		北海道農業協同組合中央会、北海道経済連合会、(一社)北海道消費者協会等	・「農業・農村ふれあいネットワーク」が実施している教員を対象とした「農村ホームステイ」の活動に対する支援や、振興局や教育庁に対する周知協力により、地域の農業者と教員の相互理解が深まった。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 新型コロナウイルスの影響による「農村ホームステイ」の実施件数の減少が見込まれるが、宿泊を伴わない形での実施などに努めるところ。

令和2年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06 - 05
-----	------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	A	
	多面的機能支払の取組面積 (千ha)	基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	A	【内的要因】 各活動組織において、地域の共同活動の取組が着実に実施された。 【外的要因】 特になし
		基準値	734	目標値	734	最終目標値	734	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動の取組対象となる農用地面積。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	734	734	734	
【アウトプット指標】 北海道創生総合戦略に基づき、地域活動への支援の進捗状況を測る指標として設定。		第2期北海道創生総合戦略 第5期北海道農業・農村振興 推進計画		2(1)A	維持	(実績値/目標値)×100		実績値	768	-	768	
								達成率	104.6%	-	104.6%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	-	-	-	
	農村ツーリズムの受入活動実践 農家の割合(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	-	-	-	令和2年度からの取組のため、算定不可
		基準値	7.2	目標値	7.3	最終目標値	7.5	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 総農家戸数に占める農村ツーリズムの受入施設数の割合。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	7.3	7.5	
【アウトプット指標】 北海道創生総合戦略に基づき、農村ツーリズムの取組の進捗状況を測る指標として設定。		第2期北海道創生総合戦略		2(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	-	-	-	
								達成率	-	-	-	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	B	
	ふれあいファームに登録している 農家の割合(%)	基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	B	【内的要因】 特になし 【外的要因】 販売農家戸数の減少が進む中で、離農や交流事業の休止などにより、ふれあいファーム数が減少した。
		基準値	2.3	目標値	2.6	最終目標値	2.6	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 総販売農家に占めるふれあいファームに登録している農家の割合。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2.6	2.6	2.6	
【アウトプット指標】 第5期北海道農業・農村振興推進計画に基づき、ふれあいファーム登録制度の進捗状況を測る指標として設定。		第5期北海道農業・農村振興 推進計画		2(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	2.5	-	2.5	
								達成率	96.2%	-	96.2%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06	—	05
-----	------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0122	2(1)A	農業国際交流推進事業費	・青年農業者等の農業先進国への派遣研修や、視察者の受入れなどによる海外との交流推進	農政課	0	1,323	1,323	0.5	0.0	0.5	5,283
0123	2(1)A	農業・農村コンセンサス形成総合推進事業費	・農業者等が行う農業・農村に対する道民コンセンサスの形成に向けた取組への支援等	農政課	0	17,188	17,188	1.4	0.0	1.4	28,276
0914	2(1)A	農山漁村振興交付金推進費	・農泊に関する講習会の開催、活動地区の調査、普及啓発	農村設計課	0	2,430	0	0.5	0.0	0.5	6,390
0915	2(1)A	農山漁村振興交付金に関する事務	・農山漁村振興交付金の調整事務	農村設計課	0	0	0	0.4	0.1	0.5	3,960
0917	2(1)A	子ども農山漁村交流プロジェクトに関する事務	・受入協議会の支援等に関する事務	農村設計課	0	0	0	0.3	0.4	0.7	5,544
0918	2(1)A	滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関すること	・市町村計画の指導審査に関する事務	農村設計課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	792
0919	2(1)A	グリーン・ツーリズムの受入体制整備に関する事務	・グリーン・ツーリズムの受入体制整備に関する事務	農村設計課	0	0	0	0.8	2.0	2.8	22,176
0920	2(1)A	農山漁村振興交付金	・市町村等の要望等の把握、各種支援等相談事務、事業執行に伴う予算執行事務	農村設計課	0	0	0	0.4	2.5	2.9	22,968
0921	2(1)A	農村振興の政策企画及び総合調整に関すること	・農村振興の政策企画及び総合調整に関する事務	農村設計課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,840
0922	2(1)A	多面的機能支払事業費	・多面的機能を支える地域の共同活動を支援するための交付金事務	農村設計課	0	9,195,189	2,993,831	3.8	4.4	8.2	9,260,133
0923	2(1)A	中山間地域等直接支払交付金	・中山間地域等において農業生産条件の不利を補正することによる生産活動を支援するための交付金事務	農村設計課	0	6,481,964	2,191,886	3.1	5.4	8.5	6,549,284
0924	2(1)A	中山間地域等直接支払推進交付金	・中山間地域等直接支払事業を円滑に推進するための推進交付金事務	農村設計課	0	25,426	0	0.3	0.0	0.3	27,802

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0925	2(1)A	中山間地農業ルネッサンス推進事業費	・地域の創意工夫あふれる取組や支援制度の活用事例の紹介等を推進するための推進 交付金事務	農村設計課	0	15,027	0	0.2	0.6	0.8	21,363
0927	2(1)A	棚田地域振興緊急対策事業費	・棚田地域振興法に基づき棚田地域の振興に取り組む地域を支援するための交付金事 業	農村設計課	0	14,000	0	0.7	0.8	1.5	25,880
0926	2(1)A	地域がうるおう農村ツーリズム発展 事業費	・多様な業種による体験プログラム、受入体制づくり支援	農村設計課	0	4,027	2,580	0.7	0.8	1.5	15,907
0913	2(1)A	中山間ふるさと・水と土保全対策事 業推進費	・中山間ふるさと・水と土保全対策事業に係る調査研究事業、研修事業等の実施	農村設計課	0	27,010	12,600	2.3	1.4	3.7	56,314
計					0	15,783,584	5,219,408	17.5	18.4	35.9	

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(1)A	1	1			1	A・B指標のみ	<多面的機能支払の取組面積【A】> 「多面的機能支払事業」の着実な実施により、効果が認められる。 <ふれあいファームに登録している農家の割合【B】> 販売農家戸数の減少が進む中で、離農や交流事業の休止などによりふれあいファーム数が減少したが、概ね目標を達成。ホームページや情報誌などによる情報発信の取組等を通して、新規登録の確保に努める。
						-	
						-	
計	1	1	0	0	1	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	農業・農村の多面的機能を支えるための共同活動への支援や、農村ツーリズムの推進や農業・農村に対する道民理解の促進に向けた取組を着実に進めているところだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた会議や研修等の開催が延期又は中止となっている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	「多面的支払制度」や「農泊」の取組の着実な推進のため、農林水産省に対して各種提案を行っている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	地域の期成会要望も踏まえた取組の推進に努めている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	農業や観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む「農村ツーリズム」を推進するための関係部局との連携や、民間の関係団体が協同で設立した「農業・農村ふれあいネットワーク」の取組に対する支援を進めている。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c		C

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0913	中山間ふるさと・水と土保全対策事業 推進費	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。
		0914	農山漁村振興交付金推進費	
		0926	地域がうるおう農村ツーリズム発展事 業費	

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0922	多面的機能支払事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。
	II	0923	中山間地域等直接支払交付金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。

令和2年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06 - 05
-----	------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> ・農村地域の活性化に向けた取組を推進するため、新型コロナウイルス感染症の影響により関係者の参集による会議や研修会等の開催が困難な場合にも、オンライン開催により遅滞なく情報共有を図るなど、関係者と連携して円滑に事業を推進する。</p>	<p>改善: 中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費 改善: 農山漁村振興交付金推進費 改善: 地域がうるおう農村ツーリズム発展事業費</p>

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I	0913	中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費	新型コロナウイルス感染症の影響により事業に遅延が生じないよう、関係者との連携を図りながら必要に応じて感染症対策の徹底やオンライン開催を検討するなど、地域のレベルアップに必要な会議・研修会等を円滑に開催することで、農村地域の活性化を着実に推進する。
		0914	農山漁村振興交付金推進費	
		0926	地域がうるおう農村ツーリズム発展事業費	

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	0922	多面的機能支払事業費	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。
	II	0923	中山間地域等直接支払交付金	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡 充	改 善	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
反映結果		3					3

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における 方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0913	中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費	改善	改善
0914	農山漁村振興交付金推進費	改善	改善
0926	地域がうるおう農村ツーリズム発展事業費	改善	改善